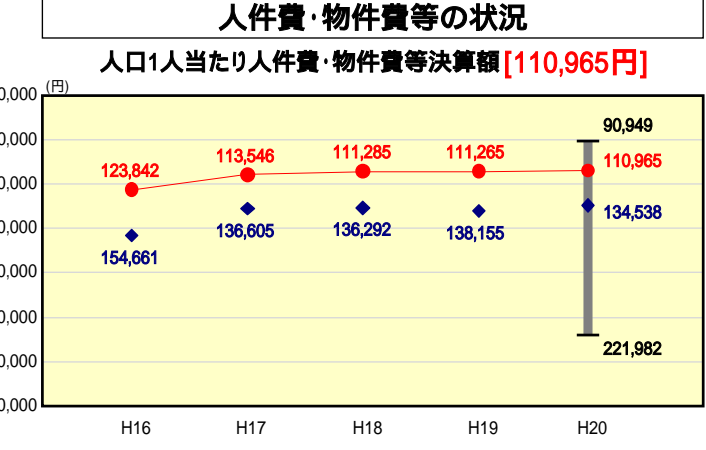
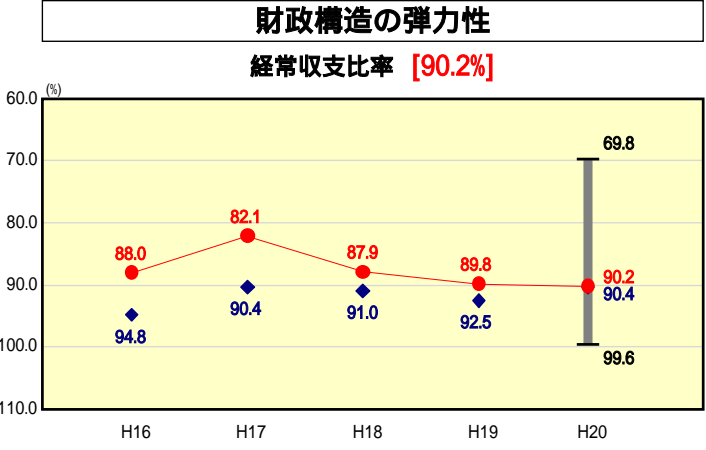
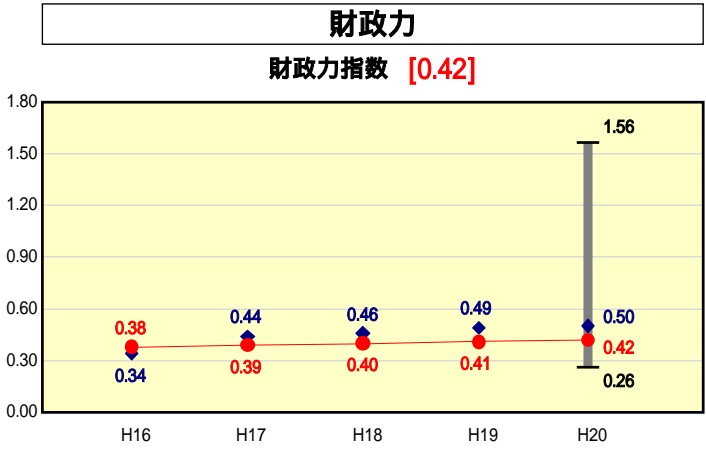


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
平成17年3月20日合併により、うきは市となり合併による財政基盤の強化に努めているところである。指数としては、昨年度より0.01ポイント上昇し、0.42と僅かに改善したものの、依然として類似団体平均を下回っている。
今後、行政改革大綱・総合計画に沿って歳出削減に努めるとともに、企業誘致の推進・市税の徴収強化等に取り組み、自主財源の確保を行い財政基盤の強化に取り組む。

経常収支比率
合併による経常経費削減の効果等により、90.2%と類似団体平均の水準であるが、前年度より0.4パーセント上昇している。今後、合併特例事業債の償還が増加することとなるため、事務事業の見直し、事業の再構築を進め、経常収支比率が上昇することのないよう努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、類似団体平均を下回り、合併等による経費削減の効果を維持しており、指定管理者制度の拡充を図る等により今後とも経費削減に努める。

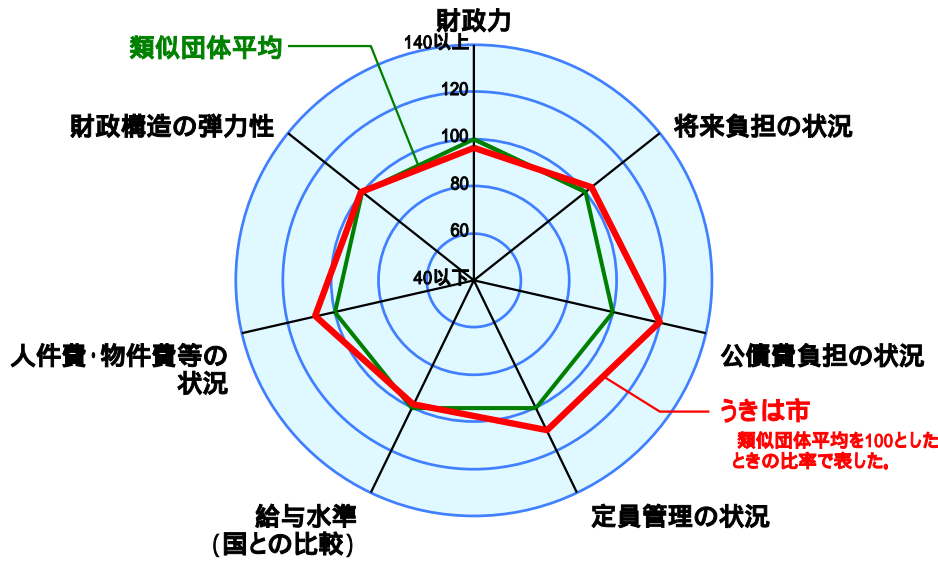
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 49/89
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

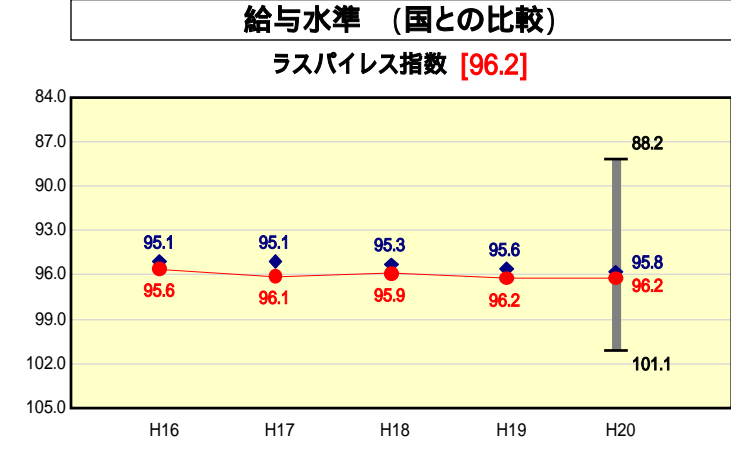
類似団体内順位 36/89
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3

類似団体内順位 16/89
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367

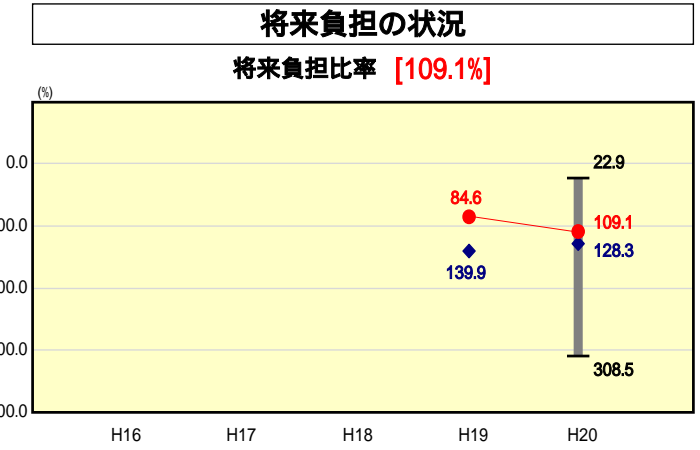
人口	32,925	人(H21.3.31現在)
面積	117.55	km ²
標準財政規模	8,348,635	千円
歳入総額	16,471,059	千円
歳出総額	15,354,837	千円
実質収支	287,328	千円



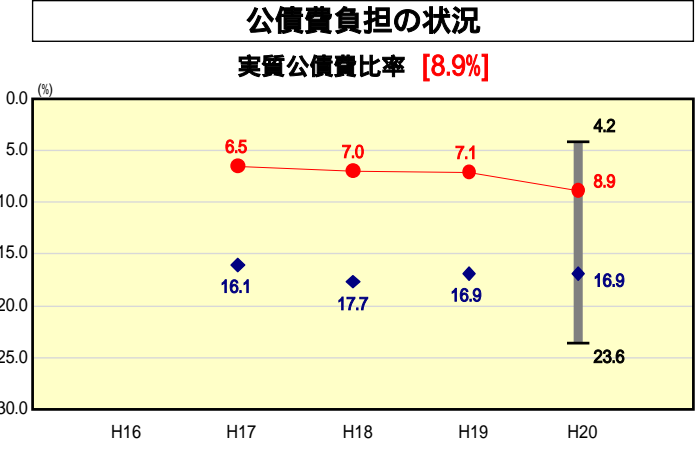
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



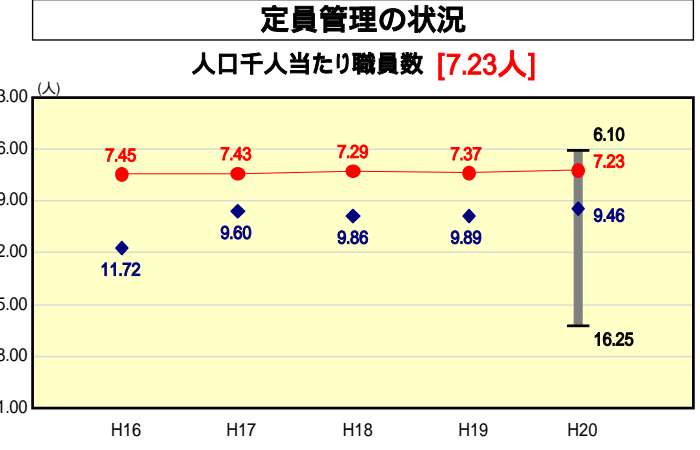
類似団体内順位 48/89
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 31/89
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



類似団体内順位 3/89
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 7/89
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

ラスパイレス指数
96.2%と類似団体市平均を上回っている。今後、現在ある各種手当の総点検等、一層の給与の適正化に努める。

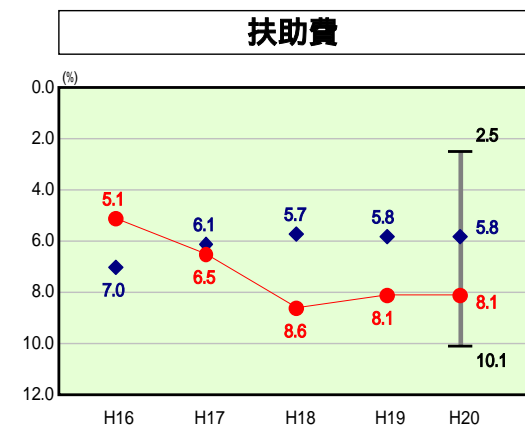
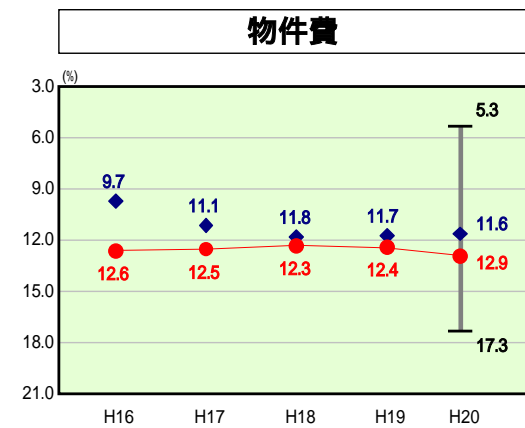
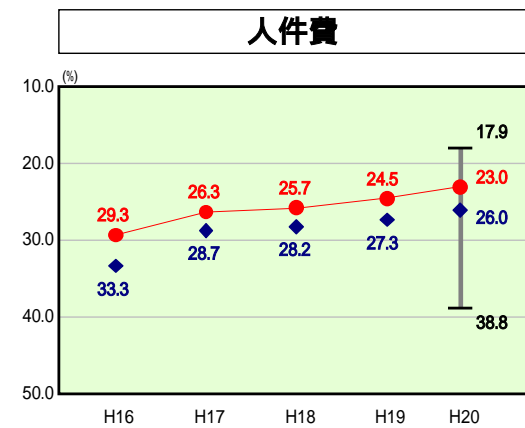
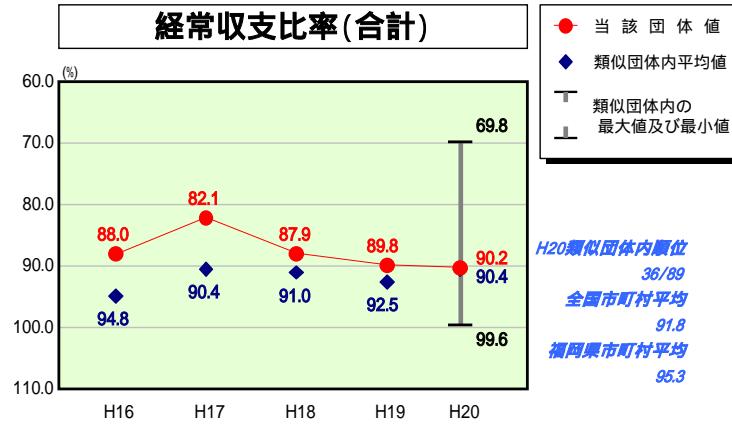
将来負担比率
普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金等残高により、類似団体を下回ってはいるが、これらについては不確実な面があるため、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

実質公債費比率
起債事業の適切な実施に配慮し、類似団体の中では低位の8.9%となっているが、今後は、合併特例事業債の償還額・国営事業の負担金等の増加により比率の上昇が見込まれるため、安易な起債発行を行うことのないよう努めていく。

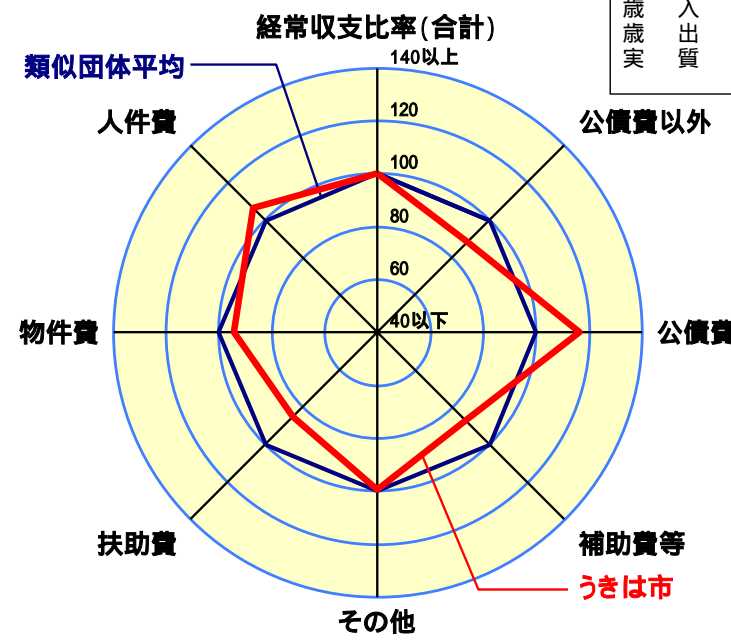
人口1,000人当たり職員数
合併後、定年退職者等の不補充による削減を行い定員管理の適正化に努め、集中改革プランに定める「平成22年4月1日までに職員数7.2%」の削減を達成した。今後とも不断の見直しに努めて行く。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	32,925人(H21.3.31現在)
面積	117.55 km ²
標準財政規模	8,348,635千円
歳入総額	16,471,059千円
歳出総額	15,354,837千円
実質収支	287,328千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費： 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、その要因としては、集中改革プランに掲げた「平成22年4月1日までに職員数7.2%の削減にむけ、退職者の不補充等により、定員管理の適正化に努めてきたことが寄与している。今後とも、不断の見直しにより、人件費の抑制に努める。

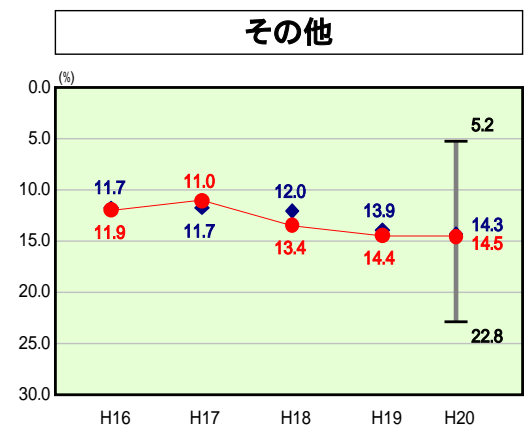
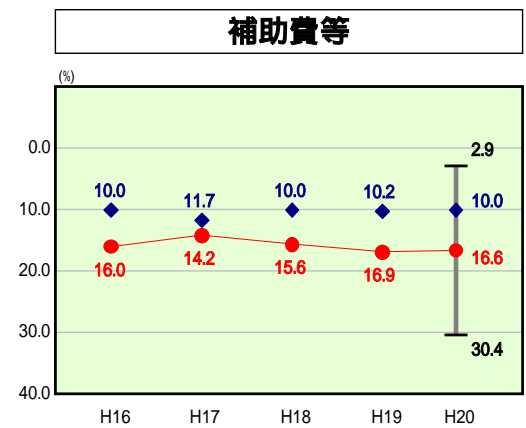
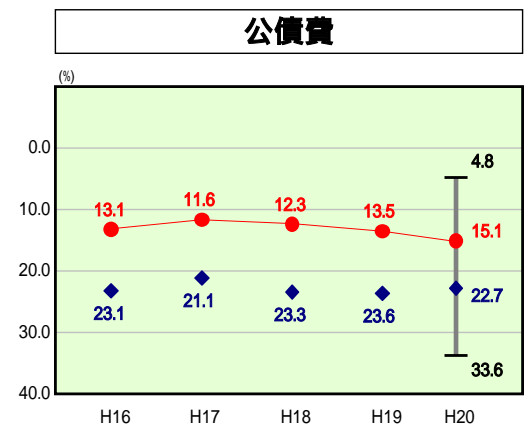
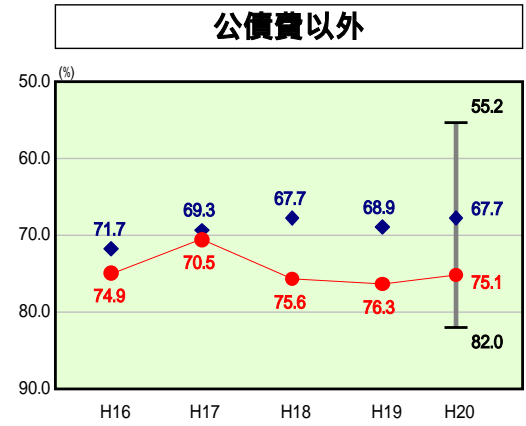
物件費： 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、経常的な賃金の増加等が主な要因と思われる。今後、業務体制の見直しによる臨時職員の削減・旅費の削減等の経常経費削減に努め、より一層の物件費の抑制を図る。

扶助費： 扶助費に係る経常収支比率が、類似団体平均を上回っている要因として生活保護費の増加があげられる。今後、扶助費の増加も考慮しながら適切な財政運営に努める。

公債費： 類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は下位に位置しているが、ここ数年上昇傾向にある。今後、総合体育館建設事業等に充てた合併特例事業債の償還額の増加が見込まれており、今後の起債発行について、事業内容の精査等を行い、起債発行総額の抑制に努める。

補助費等： 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合等に対する負担金が多額となっているためである。特に、ごみ処理施設の整備に充てた起債の償還が続いて行く。今後は、引き続き一部組合に経費削減の努力を求めて行くとともに、補助金・負担金の随時見直しを行っていく。

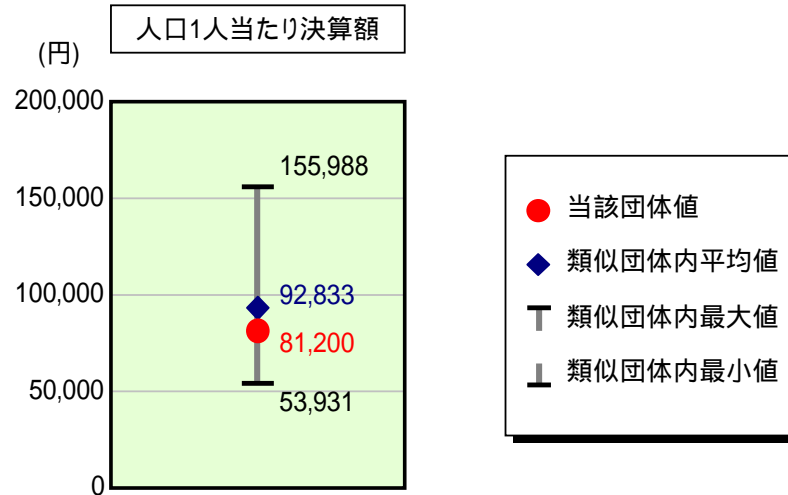
普通建設事業費： 1人当たり決算額が類似団体平均を上回った主な要因は、総合体育館建設事業・浮羽中学校給食室建設事業・図書館建設事業を行ったことが影響している。平成17年3月に合併し新市建設計画に基づくこれらの事業の実施により、ここ数年は普通建設事業費は多くなってきたが、今後大型の整備事業は減少する方向である。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 うきは市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



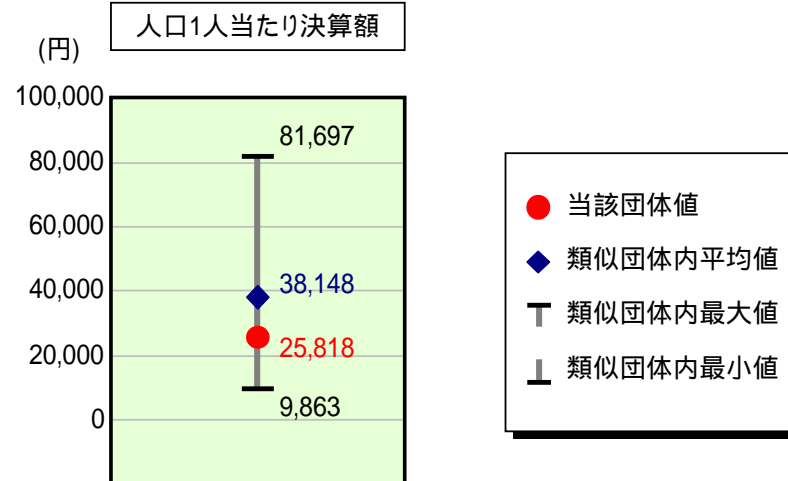
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,273,803	69,060	86,128	19.8
賃金(物件費)	211,890	6,436	5,108	26.0
一部事務組合負担金(補助費等)	290,582	8,826	6,398	37.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,441	1,471	3,186	53.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,373	1,530	1,799	15.0
退職金	201,588	6,123	11,195	45.3
合計	2,673,501	81,200	92,833	12.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.23	9.46	2.23
ラスパイレス指数	96.2	95.8	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

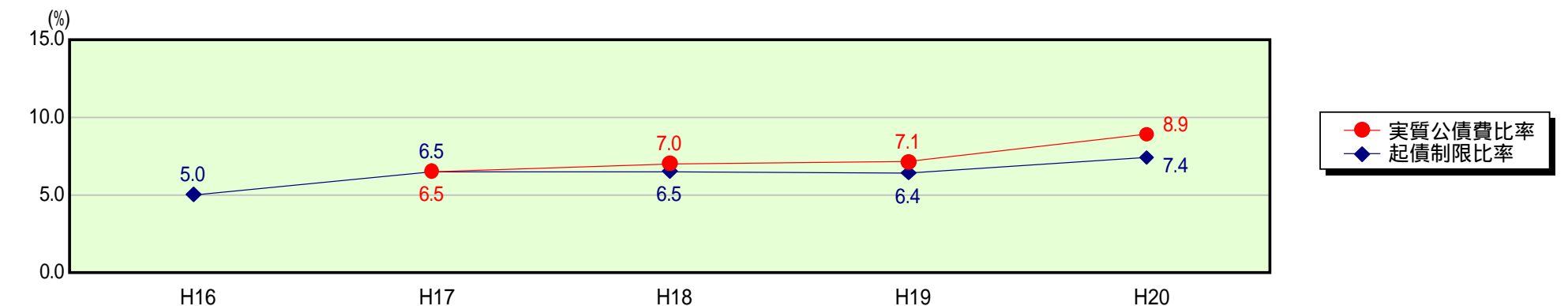


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,242,546	37,739	63,504	40.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	465,819	14,148	19,951	29.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	202,709	6,157	5,160	19.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	212,766	6,462	2,433	165.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	31	1	18	94.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,273,817	38,688	52,946	26.9
合計	850,054	25,818	38,148	32.3

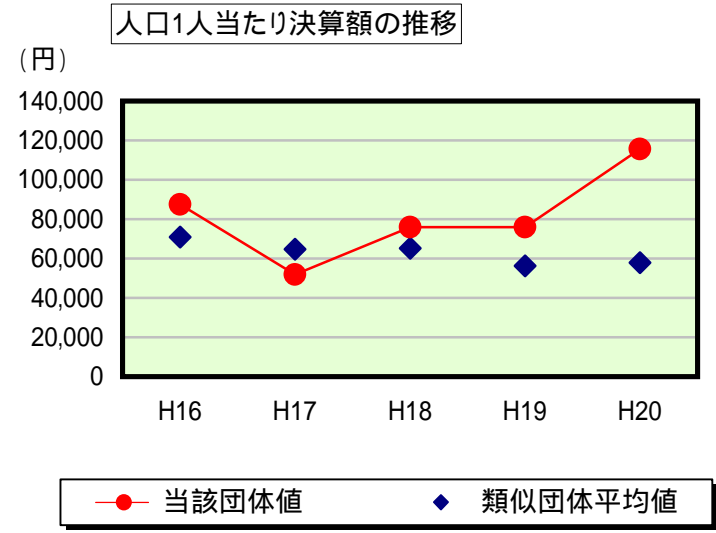
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	2,981,882	87,443	-	70,938	-	-
うち単独分	1,827,617	53,594	-	35,063	-	-
H17	1,761,234	51,934	40.6	64,690	8.8	31.8
うち単独分	935,112	27,574	48.6	39,427	12.4	61.0
H18	2,549,960	75,926	46.2	65,235	0.8	45.4
うち単独分	1,410,025	41,984	52.3	35,265	10.6	62.9
H19	2,527,955	75,997	0.1	56,233	13.8	13.9
うち単独分	1,629,566	48,989	16.7	32,240	8.6	25.3
H20	3,807,289	115,635	52.2	57,848	2.9	49.3
うち単独分	1,862,165	56,558	15.5	33,469	3.8	11.7
過去5年間平均	2,725,664	81,387	11.6	62,989	3.8	15.4
うち単独分	1,532,897	45,740	7.2	35,093	0.6	7.8